

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 3 2 1

(2022.11.28)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.321)

1. 先週の動き

○先週、引き続きコロナ感染の行方に注目したが、我が国の「第8波」到来がよりはっきりしたほか、中国については感染者が過去最多に迫る勢いで増加している。ただ目下のところ中国を除けば、我が国を含め各国とも「行動制約」に踏み切る構えは見せていない。なおロシアのウクライナ侵攻については、ウクライナ優勢との模様ではあるが膠着状況のまま。ただロシアがウクライナ全土のエネルギー関連施設に無差別のミサイル攻撃を仕掛けており、ウクライナ国民の生活が極度に脅かされているようだ。また政治面でも米国での「ねじれ国会」が始動しているほか、我が国にしても先々週末に寺田総務相が事実上更迭された後も更に連鎖辞任が噂されている状況であり、岸田首相の苦難が続いている。また台湾での統一地方選挙（26日）では予想通りに与党が大敗、蔡総統が与党民進党主席を辞任（総統職は継続）する形となった。

こうした中、市況において株価は、米国の「利上げ」ペースが減速するとの期待が広がり上げ基調で推移したが、週末は中国経済の懸念が意識されたことから利益確定売りが出て下落、東京市場も4営業日ぶりの反落だった。なお為替は、こうした思惑を背景に一時は141円台後半にまで円安が進んだが、結局米国「利上げ」ペース鈍化の思惑の方が優勢となり、週末には138円台後半にまで円高が進んだ格好だ。なお原油についてはサウジアラビアの増産・減産報道が交錯して上下したが、結局は反発した形で週越えとなっている。（この間、欧州・中国・韓国の経済現況、原油市場の行方の詳細については別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標において景況を11月「リッチモンド連銀製造業指数」（22日、-9と前月の-10からマイナス幅縮小）、11月「ミシガン大学消費者態度指数・確報値」（23日、56.8と速報値の54.7から上昇）で確認したが、強弱はあっても一応市場予想（各々-7、54.7）どおりに共に改善方向をたどった格好だ。只この一方で11月「製造業・サービス部門PMI」（ともに23日、前者は47.6と前月の50.4からやや低下、後者も46.1と前月の47.8からやや低下）についてはいずれも悪化しており、しかも製造業は慎重な市場予想（50.2）をさらに下回る水準にまで悪化し、サービス部門にいたっては市場の改善予想（48.1）とは真逆の形になっている。さらには第3週「新規失業保険申請件数」（23日、同24.0万件と前週の22.3万件<速報値22.2万件を上方修正>から増加）が市場予想（22.4万件）を上回る悪化となったことから、結局これらがFRB（連邦準備制度理事会）の「利上げ」ペースが鈍化するとの思惑を強め、長期金利低下基調を招く要因としても働いたようだ。

なお実体経済面では不調が続いていた10月「新築住宅販売件数」(23日、年率換算63.2万件と前月の58.8万件<速報値60.3万件を下方修正>から増加)が市場の減少継続予想(57.7万件)に反しここにきて増加に転じているほか、10月「耐久財受注」(23日、前月比+1.0%と前月の+0.3%<速報値+0.4%を下方修正>から伸び上昇)についても市場の慎重な見方(+0.5%)をしり目に増加に転じており、米国経済には未だ区々(マチマチ)の動きが目立っている。

○この間、我が国の経済指標において景況を11月「製造業・サービス業PMI」(ともに24日、Markit Economics)で確認したが、製造業は49.4(前々回50.8→前回50.7)とわずかの悪化にとどまると見ていた市場予想(50.6)をよそに、再び好不況の境目となる50を下回る形となった。これは供給制約は緩和しつつあるものの改善ペースが緩慢にとどまっているうえ、世界の需要鈍化が予想以上にセンチメント(心情・心理)を下押ししているようだ。さらにサービス業に関しても50.0(同52.2→53.2)と経済再開に支えられた改善の流れが継続するとの市場予想(53.5)に反し水面ぎりぎりにも悪化しているなど、基本的に我が国経済は期待しているほどには改善が進んでいないようだ。

また11月「東京都都区部消費者物価指数」(25日、総務省)も公表されたが、総合ベースで前年同月比+3.8%(前々月+2.8→前月+3.5%)とさらに伸びを高めた格好であり、このままでは早晩4%にも届きかねない勢いだ。なお生鮮食品(前月+7.2→当月+8.6%)を除くベースで見ても同+3.6%(同+2.8→+3.4%)と40年7か月ぶりの伸び率となっている。なお個別に見ても、このところやや落ち着いた動きを見せていた「エネルギー」(前月+24.2→当月+24.4%)が伸びを高め始めているのが目立ち、その他の品目でも広範囲に上昇が目立っている。即ち従前からの生鮮食品を除く食料(同+5.9→+6.7%)、光熱・水道(同+20.8→+21.4%)に加え、家具・家事用品(同+5.8→+7.5%)、被服及び履物(同+2.4→+2.6%)等で伸びを高めているところだ。ただ教養娯楽(同+0.8→+0.1%)については「全国旅行支援」による宿泊費の押し下げ効果等もあってか伸び鈍化している格好だ。なお10月「企業向けサービス価格指数」(25日、日銀)も公表されたが、前年同月比+1.8%(前々月+2.0→前月+2.1%)とここにきて伸びを低める方向に転じており、ここは対照的な形になっている。これはこれまで牽引車的役割を果たしてきた広告(前月+3.3→当月+2.9%)が予想以上に伸び鈍化している中で、前述の「全国旅行支援」効果もあって宿泊サービス(同+31.0→+15.6%)の伸びが大きく鈍化したことによるものと思われる。

2. 今週の動き予想

○今週もまずは再拡大しつつあるコロナ感染の行方を注目したい。経済面への影響は再び急増の気配にある我が国でもそう大きくはない(ただし注視は必要だ)と思われるが、そうした中で唯一「ゼロコロナ」に執着している中国の動き(この間、「ゼロコロナ」政策に抗議する活動が広範化し始めてもいるようだ)が気がかりだ。ロシアのウクライナ侵攻についてもロシアの一般市民を巻き込んだ無差別攻撃に対する国際批判が高まっているところだが、いずれにせよ動きにくい冬場を控えていることもあり、何らかの妥協策が求められているところだ。

こうした中、経済面では懸念されているインフレにもようやく鈍化の兆しが見え始めていると

の指摘(つれて主要国中銀の利上げペースが鈍化するとの思惑も高まっているようだ)がある一方で、我が国の物価上昇はむしろ加速の気配にあり、ここは注意が必要だ。いずれにせよ世界経済については復興の兆しを感じる部分もないわけではないが、基本的には停滞継続と見た方が良さそうだ。尚こうした事態の中で韓国が経済コントロールに苦慮しているとの情報が多々見られるわけで、ここも注視しておいた方が賢明だろう。

なお市況については、もっぱら2日公表される米国の雇用統計次第の様相を濃くしている。即ち株価については、当該統計の結果次第で米国「利上げ」見通しが大きく変化するとみて、当面は様子見姿勢が強く大きな変化はないとの見方だ。なお債券・為替市場についても同様の状況にあるが、仮に雇用者数が予想外に小幅にとどまればインフレ懸念が強まり、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があると見ているようだ。そして為替は再び円安方向に動くと思われる。なお原油については、4日開催の「OPEC(石油輸出国機構)プラス」の結果(市場は11月から実施している日量200万バレルを据え置くと予想)待ちで、不安定な動きが続くと見られている。又その先には、EUが5日からロシア産原油禁輸に踏み切り、G7はロシア産に価格上限を導入する予定であり、この行方も気になるところだ。

○こうした中、米国の経済指標については、まずは地域格差を「米地区連銀経済報告」(ページブック)で確認するとして、景況自体は11月「シカゴ購買部協会景気指数」(31日、47.1と前月の45.2から上昇予想)は上昇見通しとしているが、11月「消費者信頼感指数」(29日、100.1と前月の102.5から低下予想)、11月「ISM製造業景況指数」(1日、50.0と前月の50.2からやや低下予想)は、市場はいずれも小幅悪化に転じると見ているようだ。ただし7~9月期「実質GDP・改定値」(31日、前四半期比年率+2.7%と前四半期の+2.6%から伸びやや上昇予想)については、わずかとはいえ改善方向をたどると見ており、これはタイムラグ的側面もあると思うが、市場は必ずしも慎重一辺倒の見方ではないようだ。

さらに注目の消費動向については、10月「個人支出」(1日、前月比+0.7%と前月の+0.6%から伸びやや上昇予想)で確認するが、市場は緩やかながらも改善方向と見ているようだ。なお10月「個人消費支出コアデフレーター<食品・エネルギーを除く>」(1日、同+0.4%と前月の+0.5%から伸び低下予想)は伸び鈍化が見込まれていることから、消費は実質ベースでも回復方向にあると市場は見ていることになる。ただ消費周辺指標は逆にやや悪化予想になっているわけで、ここは注意が必要だ。即ち11月「ADP雇用統計」(31日、前月比+19.7万人と前月の+23.9万人から伸び減少予想)、11月「非農業部門雇用者数変化」(2日、前月比+20.2万人と前月の+26.1万人から伸び減少予想)、11月「失業率」(2日、3.8%と前月の3.7%からやや上昇予想)、11月「平均時給」(2日、前年同月比+4.6%と前月の+4.7%からやや低下予想)と、いずれも小幅悪化を予想しているといった具合だ。さらに10月「建設支出」(1日、前月比-0.1%と前月の+0.2%からマイナスに転化予想)も、ここにきて足踏むと見ているようだ。

○この間、我が国の経済指標において市場が注目しているのは10月「鉱工業生産」(30日、経産省)の動きだ。しかも前月比-1.0%(前々月+3.4→前月-1.7%)と水面下が継続するとの見方だ。これは中国の経済活動再開による供給制約緩和で幅広い業種で生産が回復(6月以降)してきていたが、中国の「ゼロコロナ」政策へのこだわりもあって供給制約は完全には解消してい

ないことから、月次の変動が大きいものになっているとの見方だ。従って製造業者の生産計画自体は、今のところは引き続き堅調と見ているようだ。只いずれにせよ、ここは慎重に見定めておく必要があるようだ。

さらに景況については、第3四半期「法人企業統計」(1日、財務省)で確認したい。市場は特にソフトウェアを除くベースで前年同四半期比+6.0%(前々四半期+5.0→前四半期+3.5%)と伸びを再びやや大きく高めると見ているようだ。これは企業の設備投資意欲の回復が強いところにコスト上昇による押上げが加わると見ているためだ。

さらに消費動向については11月「消費動向調査」(1日、内閣府)で確認するが、市場は消費者態度指数が30.5(前々月30.8→前月29.9)と再び改善に転じると見ている。これは物価上昇の流れは続いているものの、10月からの経済活動正常化の流れを受けて消費者センチメントは上昇していると見ているためだ。さらに10月「商業動態統計」(29日、経産省)も公表されるが、市場は小売業販売額が前年同月比+5.2%(前々月+4.1→前月+4.5%)と伸びを高めると見ている。これは入国者の上限制限の撤廃や「全国旅行支援」開始など経済活動の再開が本格化したことで人出は急激に回復しており、つれて、これらに連動しやすい百貨店やコンビニなどを中心に消費も好調になっていると見られるためだ。ただし11月「新車登録台数」(11月、自販連)も公表されるが、市場は前月(前々月+17.8→前月+19.7%)までの伸び増加傾向が続くとしても小幅にとどまるとの見方だ。要するに資材の供給制約は徐々に解消し始めてはいるがなお残存しているうえ、反動増加もそろそろ一服するのではないかと見ているためだ。

その一方で消費周辺指標である労働関連の10月「失業率・有効求人倍率」(ともに29日、各々総務省、厚労省)も公表されるが、市場は失業率については2.5%(前々月2.5→前月2.6%)と再び低下し、有効求人倍率に至っては1.35倍(同1.32→1.34倍)とやや急上昇すると見ているようだ。これは、それだけ前述の「行動制限」緩和・撤廃効果が大きいと見ているためだ。

最後は設備投資動向を10月「住宅着工統計」(30日、国交省)で確認したいが、市場は前年同月比+0.5%(前々月+4.6→前月+1.0%)と更に伸びを低めると見ている。これは元々住宅着工のトレンドは、建材などの供給制約もあり弱めの動きが続いているわけだが、結局供給制約は緩和の方向にあっても未だマインドの向上にはつながってきていないと見ているようだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週は、景気が一段と微妙な情勢になってきている中で、以下のように公表予定経済指標は数多いので、きめ細かくウォッチしたい。

- ・景況関連；第3四半期「GDP」(7日)
 - 11月「景気ウォッチャー調査」(8日)
 - 12月「ロイター短観」(7日)
- ・消費関連；10月「消費活動指数」(7日)
- ・消費周辺；10月「毎月勤労統計」(6日)
- ・輸出関連；10月「国際収支」(8日)

- ・ 設備関連；10月「建設総合統計」(6日)
- ・ 貸出関連；11月「貸出預金動向」(8日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.321 追補)

- 欧州経済は底打ち気配がないでもないが、なお大きく停滞
- 中国ではコロナ感染再拡大で、経済市場に混乱も
- 韓国では、景気低迷の中で利上げ断行
- 原油市場で、再びサウジアラビアの存在感が台頭

1. 欧州経済は底打ち気配がないでもないが、なお大きく停滞

○欧州経済は、足元の悪化は一服したようにも見えるが、なお予断を許さないようにも見え、欧州中央銀行 (ECB) としても、当面は景気よりも物価安定 (市場は 11 月消費者物価指数を前年同月比 +10.4% < 前月 +10.7% > と予想) を優先して、「利上げ」を幅は縮小しても継続の構えのようだ。ただ、なお ECB 理事の中には先行き深刻な景気後退が長引き、インフレを鈍化させるような場合には、利上げを中止すべしとの主張もあった模様であり、ここは注意が必要だ。

こうした中、経済指標において、11 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 23 日、前者は 47.3 と前月の 46.4 から上昇、後者は 48.6 と 48.6 から横ばい) は共に悪化一服の形だ。さらに 11 月「消費者信頼感指数」(22 日、-23.9 と前月の -27.5 < 速報値 -27.6 をやや上方修正 > からマイナス幅縮小) も、依然水面下ではあるが改善方向だ。また 9 月「貿易収支 (季節調整済)」(22 日、-81 億ユーロと前月の -269 億ユーロ < 速報値 -263 億ユーロをやや下方修正 > から赤字幅縮小) も、大きく赤字縮小を実現した格好だ。さらに先行き公表される 11 月「経済・消費者信頼感」(29 日、93.5 と前月の 92.5 から上昇予想) についても、市場は若干ではあるが改善が進むと見ているようだ。

尚この間、EU 最主要国ドイツでは経済回復の動きが比較的目立つ状況が続いている。即ち製造業は 11 月「製造業 PMI」(23 日、46.7 と前月の 45.1 から上昇)、11 月「IFO 景況指数」(24 日、86.3 と前月の 84.5 < 速報値 84.3 を上方修正 > から上昇) が共に改善している。さらに消費動向についても 11 月「サービス部門 PMI」(23 日、46.4 と前月の 46.5 からほぼ横ばい) はほぼ横ばいの動きにとどまってはいるが、12 月「GFK 消費者信頼感調査」(25 日、-40.2 と前月の -41.9 からマイナス幅縮小) については、未だ水面下ではあるが改善方向にあるといった具合だ。さらに 7~9 月期「GDP・改定値」(25 日、前年同月比 +1.2% と速報値の +1.1% から伸びやや上昇) も同様にわずかとはいえ改善している。ただ 11 月「消費者物価指数」(29 日、前年同月比 +10.4% と前月の +10.4% から伸び横ばい予想) については、高水準のまま横ばいにとどまると見ているようだ。

○この間、英国については高インフレによる個人消費の低迷もあって、他の欧州諸国に比べ停滞が目立っていることも事実で、このままでは株式時価総額がこれまでの欧州首位の座から陥落しそうな状況と見られているようだ。経済指標をみても 11 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 23 日、同前者は 46.2 と 46.2 から横ばい、後者も 48.8 と 48.8 から横ばい) は共に現状維持にとどまっている。

2. 中国ではコロナ感染再拡大で、経済市場に混乱も

○中国については、コロナ感染者数が23日には約2.8万人と過去最多(4月13日に記録した2万9317人)に迫っており、つれてロックダウン地域も広がり、これが元々問題を抱えている経済市場(例えば、株式市場は連日下落)を更に揺らし始めているようだ。

中国経済については、11月に入りコロナ感染対策緩和(入国者の隔離期間の短縮等)もあり、景気回復期待が先行していたわけであるが、ここにきて北京や広州など主要都市の一部で外出自粛や飲食店の営業停止などの措置が再びとられる事態になっているようだ。このため足元上方修正する動きが目立っていた今年後の成長率予想(OECDでは+3.3%と、速報値+3.2%を+0.1%上方修正)も危うくなり始めているようだ。さらに商品市場では、すでに21日には中国が世界最大の消費国になっている綿花価格が急落し始めているなど、「リスクオフ」の動きが広範囲の品目(パラジウム、銅、すず、亜鉛、原油等)で目立ち始めており、ここは注意が必要だ。

○こうした中、中国人民銀行は、25日には「預金準備率」引き下げ(12月5日から-0.25%)を決定している。この措置により5千億元の長期資金が市場に放出され、銀行の資金コストも年56億元下がると見られている。いずれにせよ中国政府としては、夏場に持ち直しの兆しを見せていたにもかかわらず失速気配にある経済立て直しに懸命の構えだ。

只この一方で、中国の金融業界では景気低迷で多くの企業が経営不振に陥るなかで、有望な貸出先企業を見つけにくくなっていることも事実で、これが、これまでになく不正が多発する引き金になっているようだ。このため2022年1~11月での政府による不正調査対象となった大手銀行や監督当局の幹部の数は、前年比3割増と過去最多を更新しているようでもあり、中国政府の悩みは大きい。

3. 韓国では、景気停滞の中で利上げ断行

○韓国では、経済成長が鈍化している中で、中央銀行である韓国銀行が、24日には政策金利を+0.25%引き上げて年+3.25%とした。これで2021年8月以降の利上げ幅は累計+2.75%と異例の早いペースとなっている。要するに韓国経済は、景気と通貨防衛の板はさみになっているわけで、いずれにせよ市場の混乱が目立ち始めているようだ。

この間OECDでは、24日韓国の2022年経済成長率見通しを前回予測から-0.1%引き下げ、+2.7%とするとともに、2023年についてはさらに伸びが鈍化し+1.8%(前回予測比-0.4%)にとどまると見ているようだ。なお韓国銀行が公表している成長率見通し自体も更にこれからそれぞれ0.1%引き下げた水準ではあるが同様の形になっている。尚この間、OECD公表の我が国の2022年見通しは+1.6%と、確かに韓国よりも低めにとどまっているが、2023年には+1.8%と逆に追いつく見通しになっており、さらに前回予測比では各々+0.0%、+0.4%と上方修正されているわけで、いずれにせよ韓国経済のここにきての不調ぶりがよりわかる格好だ。なお韓国経済のこうした減速要因については、8割が主要国の成長率低下に伴う屋台骨の輸出(GDPに占めるウエート64%、ちなみに我が国は28%、米国19%)の低迷にあるとされているようだ。特に2021年の輸出総額の2割を占めた半導体の市況悪化が響き、しかも底打ちの兆しも見えないことの影響が大きいようだ。更にこうした輸出低迷が設備投資意欲(2023年は、全体で3.1%減少予想)を冷やしてもいるようで、半導体大手企業の中には2023年の設

備投資を半減させる構えのところもあるようだ。さらに韓国では家計負債が大きく、金利上昇が我が国以上に大きく足かせになる構造になっている。そうした中で住宅ローン金利（8割超が変動金利といわれている）は、すでに1年間で+1.78ポイント上昇し9月末時点の平均で+4.79%に達している状況だ。このため2023年の個人消費も+2.7%にとどまると見られている。また元々韓国の産業構造には問題が多く、自営業者の割合が25%（G7では12%）と飛びぬけて多いことも金利引き上げに弱い構造になっているようだ。更には中小企業にしても、すでにその9割が「限界企業」化しているとの見方もあるところだ。

ところがこうした中で、米国FRB（連邦準備制度理事会）の急速な利上げ攻勢により、ウォン相場は10月に対ドルで年初比2割超も下落しており、13年ぶりの安値水準になっている状況だ。なお本来であれば輸出主導国家である韓国にしてみれば、ウォン安は歓迎すべきことであるが、ロシアのウクライナ侵攻もあって資源高・原材料高がとまらない現状では、ウォン安も大きく加勢する形で物価を急騰（9月+5.6→10月+5.7%）させ、企業収益を悪化させているのが実状だ。このため足元の貿易収支にしても、アジア通貨危機だった1997年以来25年ぶりに7か月連続での赤字に転落しており、そしてこれがさらなるウォン安（赤字拡大）を招くといった悪循環に陥っている。なお韓国の外貨準備は10月末で4140億ドルあるが、昨年末からの為替介入ですでに約500億ドル減少しており、民間機関が算出した外貨準備「適正基準」の98%と、IMF基準（100～150%）を満たさない状況になってきているなど、心もとない状況にもなっているようだ。

いずれにせよ、こうした状況から韓国銀行としても通貨防衛のためには「利上げ」やむなしと考えているようで、今後米国がさらに「利上げ」を進めれば当然追随すると見られていることから、市場の中には通貨危機再来の危険性を唱える向きも出てきているわけで、ここは正直、韓国も正念場に立たされ始めているとも言えそうだ。

いずれにせよ、こうした事態には我が国としても学ぶ面があるようにも思うのだが、どうだろうか。

4. 原油市場で、再びサウジアラビアの存在感が台頭

○世界の原油市場の動きについては、先週も「先週および今週の我が国主要経済指標から（No.320）」の追補で報告のとおり、見極めにくい状況が続いている。只ここに来てサウジアラビアの存在感が台頭しているとの指摘が目立ち始めていることも事実だ。

即ち原油市場の主役は、「サウジアラビアを中心にした中東」から「シェール革命の米国」と変遷し、その間に「脱炭素」の動きが台頭したわけであるが、ここにロシアのウクライナ侵攻が加わり、世界のエネルギー面での地政学に思わぬ変化をもたらしているとの指摘が増えているようだ。特にここに来てサウジアラビアが、再び存在感を高め始めているとの指摘が目立っている。

即ちロシアのウクライナ侵攻は、世界中に「当面はいかに原油を確保するかが最重要」との意識を高めた格好になり、改めてサウジアラビアの「日量150万バレル以上の余剰生産能力」、そして「1バレル15ドルでも採算がとれる低生産コスト」に注目が集まる構図になった次第だ。要するに欧米の民間石油会社は、高配当や脱炭素を求める株主の圧力で生産設備への投資が思うようには進められないなかで、サウジアラビアが「需給調整者」の地位を取り戻した格好になっ

たということだ。例えばバイデン米国大統領の「備蓄石油放出」も、サウジアラビアを中心とする「OPEC（石油輸出国機構）プラス」の大幅減産計画の前に効果をそがれた格好だ。なおバイデン大統領には、その後のサウジアラビア訪問やムハンマド皇太子への免責（トルコでの記者殺害容疑）を与えるといった低姿勢の方が、むしろ目立っているといった状況だ。

いずれにせよ原油市場は、需要動向よりも、「OPEC プラス」の増産・減産への市場の思惑のほうに、より引きずられる構図になってきているといえそうだ。

○こうした中、サウジアラビア経済は、当然好調で 2022 年の黒字は、過去最大の約 1600 億ドル超にまで拡大する見通しのようだ。只これが公営石油会社サウジアラムコ等の経営規模を膨張させてはいるが、この一方でこれまで推進してきた「産業多角化」の流れを阻害している面があるとして、懸念する向きもあることは留意すべきことかもしれない

またこうした中、ムハンマド皇太子の権力基盤がさらに強化されてきていることも事実で、サウジアラビア政府系「パブリック・インベストメント・ファンド」の総資産も 7 千億ドルに達しており、ムハンマド皇太子はこれを世界最大の政府系ファンドに育てる計画のようだが、すでに世界の有力金融機関の「サウジ詣で」が始まっているようだ。中でも、中国に急接近（今や中東産原油の最大輸入国）しているのが目立っているようであり、ここもやや気がかりだ。

以上

筆者紹介

鈴木 茂（すずき しげる）



山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和 49 年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。